

平成 28 年 度

「経営発達支援計画」事業実施報告書

(事業の実績・評価・見直し結果)

大 平 町 商 工 会

概 要

本報告書は、経営発達支援計画に基づき、大平町商工会が平成28年度に実施した事業の実績、評価及び見直し結果等についてまとめたものである。

国に提出するほか、当商工会のホームページに掲載し、地域の小規模事業者が閲覧できるようにする。

なお、評価及び見直しにあたっては、「大平町商工会経営発達支援計画検討委員会」を組織して、外部有識者等を活用し、公平かつ幅広い意見を取り入れて審議を行う。

大平町商工会経営発達支援計画検討委員会

■ 目 的

経営発達支援計画の年度目標(P)に対する実績(D)の報告を受け、目標達成事業の効果、未達成事業の理由や原因について評価・検証(C)し、推進方法等の見直し(A)を審議する。審議結果を商工会の理事会等へ報告し、次年度以降の事業に反映させていく。PDCAサイクルを有効に回すことで、計画の実効性を高める。

■ 組 織（委員名簿）

No.	役 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
1	副委員長	大杉 栄	栃木市役所 大平総合支所 産業振興課 課長
2	委員長	東 健司	株式会社 U I 志援コンサルティング 中小企業診断士

【オブザーバー】

No.	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
1	河田 公美	大平町商工会 会長
2	長谷川 敬	栃木県商工会連合会 経営の見える課 主査

【事務局】

No.	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
1	大橋 利男	大平町商工会 事務局長
2	熊谷 賢	大平町商工会 主任
3	福原 辰也	大平町商工会 主任

■ 会議開催状況

日時：平成29年2月13日（月）10:00～11:40

場所：大平町商工会 会議室

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、「地域の消費者及び小規模事業者の経済動向実態を把握すること」を目的に、各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集・整理・分析及び提供を行う。

「地域と事業者の現状と地域の課題の“見える化”」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 外部機関による地域経済動向の調査・分析、報告書の公開

①地域内の小規模事業者等を取り巻く地域経済動向（外部環境）の情報収集、②そのデータを提供し今後の経営計画策定に役立てる事、を目的として、地域経済動向に関する報告書の作成を外部機関へ委託。栃木市（一部大平町）における人口動態をはじめ、市内商工業者の各種データ（事業所数、従業員数、出荷額の推移など）を収集・分析。

完成した報告書は、当会ホームページを通じて公開をした。

② 外部機関による購買動向関係の調査・分析、報告書の公開

地域内の需要動向調査（後述）および報告書の作成を外部機関に委託。報告書の中に、地域購買動向調査（栃木県）、地域生活者調査（県商工連）における大平町（一部栃木市）のデータを収集・分析したものを掲載。

完成した報告書は、当会ホームページを通じて公開をした。

③ ポイントカード事業加盟店における購買動向関係の調査

地域の個人商店における消費者の購買動向の調査を目的として、ポイントカード事業「キョップちゃんカード」加盟店を利用する消費者に対しアンケート調査を実施。調査結果は、ポイントカード事業全加盟店に提供した。今回は調査結果の提供のみで、分析した資料の提供までには至らなかった。

しかし、今回の調査結果は、大型店における需要動向アンケート調査（後述）と比較対照した分析を行うことで有用な資料となることから、次年度に向けて分析を進める。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）		目標	実績	達成率
① 会報送付回数			1 回	1 回	100.0%
② ホームページ更新回数			11 回	5 回	45.5%
③ 調査回数（成果物数） ☆			8 回	3 回	37.5%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

経済動向・需要動向に係る調査報告書の作成について、外部機関（専門家）に委託したことで、様々な角度から収集・分析が行われ、大変わかりやすい報告書が作成できた。

図表を多くし、分析コメントも要点を踏まえて短めに、また専門用語にも注釈を加えてもらい、読みやすい仕様とした。

しかし、作成・校正に時間を要したことから公開時期が遅れ、今年度の情報提供効果は低かった。報告書自体の内容は有用なものであるため、次年度に積極的に活用していく。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？

有効性：成果は上がっているか？効果は？

効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

○ 拡 充	☑事業の拡大・充実	□新たな展開	□その他
□一部改善	□内容見直し	□実施方法見直し	□その他
□縮 小	□事業の縮小	□時限設定必要	□その他
□廃止休止	□妥当性なし	□当会以外で実施すべき	□その他
□現状維持	□適切な事業執行	□大幅な変更不要	□その他

委員コメント（(1)～(3)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）
 ポイントカード事業加盟店におけるアンケート調査について、独自の調査であり評価できる。
 調査による成果物は、手渡しなどにより直接事業者を提供できることが望ましい。
 HP更新については、多くの職員で効率よく行ってほしい。

(5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえて、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定

C

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
 B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
 D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）		29年度	今年度比
① 会報送付回数			1 回	±0 回
② ホームページ更新回数			12 回	+1 回
③ 調査回数（成果物数） ☆			8 回	±0 回

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

委員コメント（(4) (5)を踏まえて、(6)の達成に向けた考え方等）
 調査回数（成果物数）については、ボリュームやかける手間ではなく「小規模事業者役に役立つ情報を提供する」ということを重視してほしい。普段の巡回訪問や聞き取りの中で得た情報で、他の事業所にも有益なものがあれば、それを提供することでも効果はあると思われる。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記1. 地域の経済動向調査を踏まえ、「個々の事業者の経営課題を抽出し、事業計画策定の方向性、必要となる需要動向情報の種類・開拓方法を見極めること」を目的に、巡回、窓口相談、各種セミナーの開催、専門家派遣事業等の活用により、販売する商品・サービス（技術）の内容、保有する技術・ノウハウ、従業員等の経営資源、財務、その他の経営状況の分析を行う。分析結果により抽出された課題については、その解決に向けた事業計画の策定支援へと繋げる。

小規模事業者に寄り添い、目線を合わせることで、「課題の深化と本質を見極める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 経営分析対象者の掘り起こし

- ・大平町工業会青年部を対象とした「経営分析セミナー」を実施
- ・大平PC倶楽部加盟店を対象とした「経営分析セミナー」を実施
 ※上記セミナー開催以降も、個別対応にて経営分析の実施（専門家派遣指導）を打診した
- ・各種補助金制度、マル経融資利用者等に向け実施

② 経営分析

- ・「経営分析セミナー」の参加者を対象とした事業所への専門家派遣
- ・小規模事業者持続化補助金の申請希望者を対象とした「経営計画策定セミナー」の実施

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）		目標	実績	達成率
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数			200 回	226 回	113.0%
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数			12 回	7 回	58.3%
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数			10 者	29 者	290.0%
④ 経営分析事業者数 ☆			20 者	36 者	180.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

掘り起しに際しては、対象事業所向けにセミナーを開催し、分析を希望する企業を募った。しかし、想定していた数に届かず、セミナー終了後に個別訪問を行い、経営分析の必要性を伝えると共に個別支援への取組みを推進した。

また、各種補助金制度（持続化補助金等）を有効に活用しながら、経営分析を行う企業の掘り起し及び経営分析事業者数の獲得に繋げた。特に、巡回による掘り起こしに重点をおき、個別訪問にて制度の紹介、利用勧奨をした。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？

有効性：成果は上がっているか？効果は？

効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

	拡充	☐ 事業の拡大・充実	☐ 新たな展開	☐ その他
	一部改善	☐ 内容見直し	☐ 実施方法見直し	☐ その他
	縮小	☐ 事業の縮小	☐ 時限設定必要	☐ その他
	廃止休止	☐ 妥当性なし	☐ 当会以外で実施すべき	☐ その他
○	現状維持	☒ 適切な事業執行	☐ 大幅な変更不要	☐ その他

委員コメント（(1)～(3)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）

セミナー受講者数が目標を大きく上回っており充実した内容だったと思われる。今後も同様に取組んでほしい。また、個別支援の充実も図ってもらいたい。

経営分析事業者数が重要な指標であり、実際に分析してもらえるよう働きかけを続けてほしい。

(5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定

A

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	29年度	今年度比
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数		200 回	±0 回
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数		12 回	±0 回
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数		10 者	±0 者
④ 経営分析事業者数 ☆		20 者	±0 者

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

委員コメント（(4) (5)を踏まえつつ、(6)の達成に向けた考え方等）

経営分析対象者の掘り起こしは難しいため、事業者の意識を変えてもらうよう、丁寧な説明による掘り起こしを引き続き実施してもらいたい。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析結果、及び下記5. 需要動向調査に基づき、「個々の事業者が経営課題を解決し、需要を見据えた事業計画を策定すること」を目的に、巡回や講習会等を通じて、計画策定の指導・助言を、栃木県、近隣の商工会等とも連携し行う。

また、創業・第二創業（経営革新）者には、目指す方向性を確認し、計画策定の指導・助言を行う。

小規模事業者に寄り添い、事業者に“気づき”を与えることで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 事業計画策定支援

・小規模事業者持続化補助金の申請希望者を対象とした「経営計画策定セミナー」の実施した。

自社の強み弱みをはっきりさせる事で課題が抽出され、克服にはどうすべきかを経営計画の作成を通して学んだ。

② 創業支援セミナーの開催

・「栃木市創業アカデミー」と題し、栃木市内の商工会と連携を図りながら創業塾を開催した。中小企業診断士を招聘して、10月7日～11月18日までの毎週金曜日、計21時間開催。

創業にまつわる支援を行った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)		
目標	実績	達成率	
① 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	11 者	16 者	145.5%
② 事業計画策定事業者数（見直しを行った者も含む）☆	22 者	29 者	131.8%
③ 創業支援者数	1 者	4 者	400.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

個別支援により経営計画策定を希望する事業者等に向けて実施した。中には「事業計画を策定する」という事が初めての事業所もあり、売上目標等の数値化できる計画を立てる以前に、人材確保や社員教育についての相談を受け、そういった社内の環境を整備してから改めて計画を策定したいといったケースもあった。また、経営分析が十分に行われていない事業所が多く、計画の策定により事業所が抱える課題を解決することに繋がらなかったことが反省点として挙げられる。一方、補助金制度の申請に絡めて経営計画の作成を行う事で、分かりやすく取り組める窓口ができたと感じており、事業所ごとのニーズに合わせ取組めた。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？

有効性：成果は上がっているか？効果は？

効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

拡 充	□事業の拡大・充実	□新たな展開	□その他
一部改善	□内容見直し	□実施方法見直し	□その他
縮 小	□事業の縮小	□時限設定必要	□その他
廃止休止	□妥当性なし	□当会以外で実施すべき	□その他
○ 現状維持	☑適切な事業執行	□大幅な変更不要	□その他

委員コメント（(1)～(3)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）
 創業者の支援ができていないことは評価できる。
 計画策定については、持続化補助金等の施策を有効活用して取り組んでいる。但し、補助事業は常に実施されるわけではないため、次年度以降、それに頼らない進め方も必要であると思われる。

(5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じて A から D を判定する。

判 定

A

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	29年度	今年度比
① 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	11 者	±0 者
② 事業計画策定事業者数（見直しを行った者も含む）☆	22 者	±0 者
③ 創業支援者数	1 者	±0 者

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

委員コメント（(4) (5)を踏まえつつ、(6)の達成に向けた考え方等）
 計画策定支援には手間がかかる為、効率よく実施していくことが望ましい。
 そこで、ローカルベンチマーク等の事業計画策定に係る各種ツールを積極的に活用すると良いと思われる。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者に対し、「事業計画に従って行われる事業が、確実に実施され、課題が解決されること」を目的に、「伴走型」の指導・助言を関係機関とも連携して行う。
 小規模事業者に寄り添い、継続して支援することで、「計画の（修正・見直し対応も含めて）実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 事業計画策定後の実施支援

各種補助金制度の申請に伴い事業計画を策定した事業所や、ランクアップ申請・認証企業等に対して巡回訪問を行い、進捗状況の確認・計画の見直しに係る支援を実施した。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	目標	実績	達成率
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数	44 回	46 回	104.5%
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	21 回	13 回	61.9%
③ 実施支援事業者数	22 者	13 者	59.1%
④ 工業会勉強会参加者数	5 者	0 者	0.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

経営状況分析セミナー及び事業計画策定セミナーの参加者に対する進捗確認等のフォローアップができず、各種補助金申請者への支援に偏ってしまった。よって、セミナーには参加したものの、事業計画策定に至らない事業所が見受けられた。

今後は、セミナー受講者への巡回訪問を通じて状況を把握し、必要に応じて専門家を派遣するなど、本事業の趣旨に沿った支援事例を増やすよう努めていきたい。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？
有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらか	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

○ 拡 充	☑事業の拡大・充実	□新たな展開	□その他
□一部改善	□内容見直し	□実施方法見直し	□その他
縮 小	□事業の縮小	□時限設定必要	□その他
廃止休止	□妥当性なし	□当会以外で実施すべき	□その他
現状維持	□適切な事業執行	□大幅な変更不要	□その他

委員コメント（(1)～(3)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）

持続化補助金採択者へのフォローを実践していることは評価できる。
フォローについては、一時的なもので終わるのではなく、定期的に行われることが望ましい。

(5) P D C A評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定

B

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	29年度	今年度比
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数		44 回	±0 回
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数		21 回	±0 回
③ 実施支援事業者数		22 者	±0 者
④ 工業会勉強会参加者数		6 者	+ 1 回

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

委員コメント（(4) (5)を踏まえつつ、(6)の達成に向けた考え方等）

策定した計画の実行を支援し、事業者が抱える課題を解決することが目的であるため、工業会勉強会等の施策は、他の施策の状況を見て実施方法等を決定していくことが望ましい。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析を行った事業者に対して、経営分析で把握した事業者の販売する商品・サービス（技術）の需要動向に関する情報について、「将来性判断に有効かつ最新の情報として提供すること」を目的に調査・収集、整理及び分析し、上記3. 事業計画策定支援時、又は、上記4. 事業計画策定後の実施支援に係る巡回訪問時や窓口相談時に提供する。

小規模事業者に寄り添い、情報を噛み砕いて分かりやすく提供することで、「的確な経営判断を行う」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 大型店（大規模小売店）における消費者アンケート調査（地域経済動向調査と重複有り）

一般消費者の需要動向に関する情報を調査することで、小規模事業者に新たな需要開拓の方向性の決定や、新商品・新サービスの検討・開発に活用してもらうことを目的とし、外部機関に委託し、当会会員の大型店3店にてアンケート調査を実施。回収数は400。

調査結果はHPにて公開した。

調査内容について、大型店利用者の年代、居住地域、世帯構成、利用する理由、また、個人店を利用しない理由など幅広くデータを収集できた。

聞き取り項目等の検討に時間を要したことで実施時期が遅れ、また報告書の作成にも時間を要したことにより、公開時期が遅れた為、情報提供効果は低かった。

② ポイントカード事業加盟店における消費者アンケート調査

ポイントカード事業加盟店における需要動向、また大型店調査との比較対象データの収集を目的に実施。詳細な分析には至っていないが、調査結果より、個人商店の強み・弱み、課題（大平PC倶楽部自体の課題）の抽出に有用なデータが収集できた。

調査結果は全加盟店に提供した。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	目標	実績	達成率
① 巡回訪問による調査分析実施回数 ☆	12 回	0 回	0.0%
② アンケートによる調査分析実施回数	6 回	2 回	33.3%
③ 当商工会以外の機関が実施する調査による調査分析実施回数	12 回	0 回	0.0%
④ 実施支援に係る情報提供回数	22 回	2 回	9.1%
⑤ 情報交換会、現場見学会実施回数	3 回	0 回	0.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

大型店アンケートについて、回答の傾向が似通ったものが多かった為、質問項目や実施時期について、外部専門家の意見も交えながら検討が必要である。また、今回の結果を受けて、個人商店の消費者ニーズの把握に重点をおく必要性を認識。個人商店でのより詳細な調査を実施し、比較資料の作成を検討する。

巡回による調査分析、商工会以外の機関による調査分析については、今年度実施しなかったが、次年度は外部機関のビッグデータを活用し、地域と全国の需要動向（トレンド等）を比較対照できる調査分析・情報提供を企画している。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に適っているか？必要か？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？

有効性：成果は上がっているか？効果は？

効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

○ 拡 充	☑事業の拡大・充実	□新たな展開	□その他
一部改善	□内容見直し	□実施方法見直し	□その他
縮 小	□事業の縮小	□時限設定必要	□その他
廃止休止	□妥当性なし	□当会以外で実施すべき	□その他
現状維持	□適切な事業執行	□大幅な変更不要	□その他

委員コメント（(1)～(3)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）

国の方針として、調査結果は、提供することに重点を置いていることから、効率よく提供していくことが望ましい。調査結果を踏まえ、当地域の良さや、地の利のPRにつなげてほしい。

(5) P D C A評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定

D

A : 目標を達成することができた。(100%以上)

B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)

C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)

D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	29年度	今年度比
① 巡回訪問による調査分析実施回数 ☆	12 回	±0 回
② アンケートによる調査分析実施回数	7 回	+ 1 回
③ 当商工会以外の機関が実施する調査による調査分析実施回数	12 回	±0 回
④ 実施支援に係る情報提供回数	22 回	±0 回
⑤ 情報交換会、現場見学会実施回数	3 回	±0 回

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

委員コメント ((4) (5)を踏まえつつ、(6)の達成に向けた考え方等)

大がかりな調査ばかりではなく、巡回やインターネットで得た情報等を時間や手間をかけずに提供していくことも検討していくことが望ましい。また、集合チラシなど、各店の負担が少なく済む方法を商工会が主導して行うことを検討しても良いと思われる。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者（ピンポイントで販路開拓を目指す事業者を含む）に対し、上記5. 需要動向調査で得られた情報に基づき、上記4. 事業計画策定後の実施支援の一環として「課題の解決」を目的に実施する。

小規模事業者が苦手とし、手が回らない広報活動や、展示会等の開催等、ITの活用等、需要の開拓に寄与する事業を行う。

小規模事業者に寄り添い、売上げに直結する“具体的な支援”を行うことで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 大平PC倶楽部（ポイントカード事業）加盟店へのSNS等の利用促進

自店の情報発信力強化、消費者からの認知度向上、地域外の新規顧客の獲得を目的として、SNS等の利用促進を実施した。当該加盟店は事業主の高齢化も進んでおり、個別での指導を実施。3件がフェイスブックを開始。積極的な更新を引き続き支援していく。

② スローライフ推進事業「『旨いが一番!!商工会の太鼓判』ガイドブック掲載」

顧客の新規開拓、消費者からの認知度向上、地元密着の安心・安全さのPRを目的として、県下全体を網羅し、毎年1万部を発行する“食”のガイドブックへのメニュー（商品）、店舗情報（アクセス・連絡先）等の掲載に向けた申請を支援した。

③ 大平町リフォーム相談会

・11月に開催された「おおひら産業祭」において、リフォーム相談会を実施した。栃木市のリフォームに関連する助成金制度等を掲載したチラシを作成し、来場者へ呼びかけを実施。

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 大平PC倶楽部SNS利用者数	3 件	3 件	100.0%
② スローライフ推進事業ガイドブック掲載事業者数	5 件	5 件	100.0%
③ ニッポンセレクト.comへの出品者数	1 件	0 件	0.0%
④ ビジネスマッチング商談会参加企業数	1 件	0 件	0.0%
⑤ リフォーム相談会顧客情報取得件数	3 件	0 件	0.0%

⑥ リフォーム事業新聞広告掲載企業数	32 件	30 件	93.8%
⑦ プレミアム付商品券事業登録事業者数	60 件	—	—

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

大平PC倶楽部のSNS導入について、引き続き個別支援にて導入事業所の増を図っていく。特にブログ形式の「商工会SHIFT」は携帯端末からの更新が可能であるため、積極的に利用促進を図っていく。

リフォーム相談会について、秋の産業祭だけでなく、受注増が見込める季節に合わせ、他のイベント等に積極的に出展しPRをしていく。(おおひら楽市楽座等)
プレミアム商品券事業は今年度実施なし。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？
有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

○ 拡 充	☑事業の拡大・充実	□新たな展開	□その他
□一部改善	□内容見直し	□実施方法見直し	□その他
□縮 小	□事業の縮小	□時限設定必要	□その他
□廃止休止	□妥当性なし	□当会以外で実施すべき	□その他
□現状維持	□適切な事業執行	□大幅な変更不要	□その他

委員コメント（(1)～(3)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）

SNSを始めた事業者は、チラシを活用し、チラシにてSNSを行っていることを告知することも必要である。広告費用については補助金の利用を勧めると良い。

(5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定

B

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	29年度	今年度比
① 大平PC倶楽部SNS利用者数		6 件	+ 3 件
② スローライフ推進事業ガイドブック掲載事業者数		6 件	+ 1 件
③ ニッポンセレクト.comへの出品者数		1 件	±0 件
④ ビジネスマッチング商談会参加企業数		1 件	±0 件
⑤ リフォーム相談会顧客情報取得件数		3 件	±0 件
⑥ リフォーム事業新聞広告掲載企業数		32 件	±0 件
⑦ プレミアム付商品券事業登録事業者数		65 件	+ 5 件

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

委員コメント（(4)(5)を踏まえつつ、(6)の達成に向けた考え方等）

売上の増に繋がる支援は、業種によってニーズも異なるため、それぞれを見極めて実施する事が望ましい。またチラシは単独では難しいが、複数で行えるよう商工会がバックアップすることも必要であると思われる。

7. 地域経済の活性化に資する取組み

商工会が“地域総合経済団体”として行う、地域経済の活性化に資する取組（地域振興事業）は、経営改善普及事業と一応の区別はできるものの、相互に有機的な関連をもっている。

また、地域経済の活性化は、地域に密着して事業を行う小規模事業者の振興に直結するものであるため、「面的支援」として取り組んでいく。

栃木市、金融機関、大手企業等との連携により、今後の地域経済活性化の方向性等を検討する。

(1) 実施した事業内容

① 地域経済の活性化に資するイベントの開催

- ・おおひら楽市楽座の開催
- ・おおひら桜まつり、なつこい、おおひら産業祭への参加協力
- ・とちぎ盆祭りの開催支援（新規事業）

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	目標	実績	達成率
① おおひら楽市楽座開催回数		6 回	4 回	66.7%
② おおひら楽市楽座出店（展）者数		15 件	6 件	40.0%
③ おおひら楽市楽座来場者数（1 回あたり平均）		240 人	237 人	98.8%
④ 商品券取扱い事業所数		60 件	—	—
⑤ とちぎ小江戸ブランド登録数		1 件	0 件	0.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

おおひら楽市楽座について、6・8月については、他のイベントと重なったことから実施を見合わせた。出店（展）者については、自店の営業時間中により出店できない等の理由から伸び悩んでいる。この為、出店が出来ない事業者についてはチラシ等を掲示できる掲示板を設置、積極的に掲示を勧め自店のPRを支援した。（12月より導入。掲示事業者は延べ11者←上記出店者の実績数には含めていない。）毎回出店者には、積極的な声かけや自社商品のPRを勧奨しており、その結果、自店への来店者増、問い合わせの増が報告されてきている。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に合っているか？必要か？
有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかと いうとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

○ 拡 充	☑事業の拡大・充実	□新たな展開	□その他
□一部改善	□内容見直し	□実施方法見直し	□その他
□縮 小	□事業の縮小	□時限設定必要	□その他
□廃止休止	□妥当性なし	□当会以外で実施すべき	□その他
□現状維持	□適切な事業執行	□大幅な変更不要	□その他

委員コメント（(1)～(3)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）
 地域経済の活性化に向けて、この事業内容の必要性については「大いにある」がふさわしい。また、出店（展）者数を増やしていく努力が必要である。

(5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じて A から D を判定する。

判 定
C

- A : 目標を達成することができた。（100%以上）
 B : 目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
 D : 目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	29年度	今年度比
① おおひら楽市楽座開催回数		6 回	±0 回
② おおひら楽市楽座出店（展）者数		15 件	±0 件
③ おおひら楽市楽座来場者数（1 回あたり平均）		250 人	+ 10 人
④ 商品券取扱い事業所数		65 件	+ 5 件
⑤ とちぎ小江戸ブランド登録数		1 件	±0 件

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

委員コメント（(4) (5)を踏まえつつ、(6)の達成に向けた考え方等）
 プラッツおおひらと連携してイベント等を実施して欲しい。イベントについては、実施回数よりも、1 回 1 回の中身を充実させることに重点を置いて企画・実施をすることが望ましい。
 「地域内でお金をまわす」ことも大切であるが、「他地域の顧客から収入を得る」ことも必要。
 栃木市と協力して、観光客等に向けた事業を検討してもよいと思われる。

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記 I. 経営発達支援事業の内容で掲げる 6 つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。

事業を推進する職員が、他商工会の職員や支援機関と、支援事例や支援ノウハウ、事業者の現状、課題等について情報交換を行う。

また、役員は、他商工会の役員と、支援体制や商工会の現状と課題等について情報交換を行う。

(1) 実施した内容

- ① 職員協議会第 6 支部に所属する 7 商工会の職員同士の情報交換
- ② 第 6 ブロック商工連絡会議にての情報交換
- ③ 県連が開催する各種セミナーでの情報交換
- ④ マル経協議会での情報交換
- ⑤ 地域内金融機関、中小企業診断士等との情報交換
- ⑥ 栃木市商工経済団体連絡協議会での情報交換
- ⑦ 県連が開催する事業推進連絡会議での情報交換

(2) 今年度実績に対する内部評価

5 段階 評 価	ない	あまり ない	い ど ち ら か と	概 ね あ る	大 い に あ る
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

県連合会や関係機関の主催する、各種セミナー・会議等に参加した職員は、終了後に資料付きで復命書を回覧し、情報共有を図った。

また、近隣商工会や金融機関との情報交換の際には、事業者支援に有効な手法について話し合うなどして、より高度な支援ノウハウを学ぶよう努めた。

【5 段階評価の主なポイント】

必要性：目的に適っているか？必要か？
 有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？
 効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(3) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階 評価	ない	あまり ない	どちら かある	概ね ある	大い にある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

	拡 充	☐ 事業の拡大・充実	☐ 新たな展開	☐ その他
	一部改善	☐ 内容見直し	☐ 実施方法見直し	☐ その他
	縮 小	☐ 事業の縮小	☐ 時限設定必要	☐ その他
	廃止休止	☐ 妥当性なし	☐ 当会以外で実施すべき	☐ その他
☐	現状維持	☒ 適切な事業執行	☐ 大幅な変更不要	☐ その他

委員コメント（(1)～(2)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）
商工会内部の事なので、内部評価を重視した。
行政との連携及び情報交換等も検討することが望ましい。

(4) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定

A

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(5) 次年度への見直し（改善等）

委員コメント（(3) (4)を踏まえつつ、改善等について）
需要動向調査については、他の商工会でも難しいと感じているため、需要動向調査に関するノウハウの共有を行うと良いと思われる。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ．経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。
事業を推進する職員の研修派遣、OJT、勉強会開催により資質向上を図る。

(1) 実施した内容

- ① 県連が開催する職種別セミナーへの参加
- ② 中小企業大学校への職員派遣
- ③ 経営指導員Web研修の受講
- ④ 内部勉強会の開催
- ⑤ OJTの実施（先輩職員や専門家に同行し支援を行う）

(2) 今年度実績に対する内部評価

5段階 評価	ない	あまり ない	どちら かある	概ね ある	大い にある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

県連合会が主催する職種別セミナーや中小企業大学校研修等に参加した。研修で学んだ内容については、内部勉強会を通じて共有し、業務上で活用できる体制も構築できた。

若手職員（経営支援員）には補助金制度の申請書作成支援等を通じてOJTを実施し、資質の向上を図る事ができた。
支援員とは会員事業所への帯同訪問を行う機会を設ける体制づくりを行っています。
資質向上については職員のスキル管理表を作成する事で、自己啓発の意識高揚に繋がっています。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に適っているか？必要か？

有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？

効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(3) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

	拡 充	☐ 事業の拡大・充実	☐ 新たな展開	☐ その他
	一部改善	☐ 内容見直し	☐ 実施方法見直し	☐ その他
	縮 小	☐ 事業の縮小	☐ 時限設定必要	☐ その他
	廃止休止	☐ 妥当性なし	☐ 当会以外で実施すべき	☐ その他
○	現状維持	☐ 適切な事業執行	☒ 大幅な変更不要	☐ その他

委員コメント（(1)～(2)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）
内部勉強会など、良い取り組みが伺える。引き続き、こうした取り組みを継続してほしい。

(4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定

A

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(5) 次年度への見直し（改善等）

委員コメント（(3) (4)を踏まえつつ、改善等について）
事業者支援にあたっては、様々な情報収集が必要である。職員全員で収集にあたり、支援の際にアウトプットをしていくことが望ましい。

10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ．経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。

当商工会組織としての支援ノウハウの共有及び蓄積を行う。

(1) 実施した内容

① 支援ノウハウの組織的な蓄積

(2) 今年度実績に対する内部評価

5段階評価	ない	あまりない	どちらかとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

ミーティングでの情報交換や、当会の基幹システムに支援情報を入力し、全職員が情報を共有できる体制を整えている。

また、内部勉強会については実際の指導事例に基づいた内容をテーマにしたものを増やした。

また、使用した資料は随時閲覧できるようファイルするなど、今後も事業者支援をより効果的なものにするため、支援ノウハウの蓄積と共有を推進していく。

【5段階評価の主なポイント】

必要性：目的に適っているか？必要か？

有効性：成果は上がっているか？効果は？

妥当性：事業の実施方法は適切か？内容は妥当か？

効率性：事業は効率的か？ムリ・ムダ・ムラはないか？

(3) 今年度実績に対する検討委員会の評価

5段階評価	ない	あまりない	いどちらとある	概ねある	大いにある
必要性					
妥当性					
有効性					
効率性					

今後の方向性（5項目から1つを選択し○を、理由に☑を入れる）

	拡 充	☐ 事業の拡大・充実	☐ 新たな展開	☐ その他
	一部改善	☐ 内容見直し	☐ 実施方法見直し	☐ その他
	縮 小	☐ 事業の縮小	☐ 時限設定必要	☐ その他
	廃止休止	☐ 妥当性なし	☐ 当会以外で実施すべき	☐ その他
○	現状維持	☐ 適切な事業執行	☒ 大幅な変更不要	☐ その他

委員コメント（(1)～(2)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）

この項目では、支援ノウハウ・収集した情報の共有の場を設けていることが大切であり、当会の取り組みは評価できる。

(4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定

A

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(5) 次年度への見直し（改善等）

委員コメント（(3) (4)を踏まえつつ、改善等について）

支援ノウハウは、マニュアル化できる部分ではない。経験や勘所が重要となることも多いため、それらを引き継いでいく方法を検討して欲しい。

1.1. 施策利用状況等（その他取り組み状況）

(1) 今年度の実績

項 目（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	実績	前年度
①持続化補助金申請件数	29 件	39 件
（うち、採択件数）	8 件	25 件
②経営改善資金（マル経）利用件数	11 件	13 件
③経営発達支援資金利用件数	0 件	0 件
④小規模事業者に対する巡回訪問件数	509 件	520 件
⑤小規模事業者数	735 者	735 者
（うち、会員小規模事業者数）	494 者	510 者

(2) 今年度の実績に対する内部の評価

持続化補助金申請に係るセミナーや一日公庫の開催により、各種施策の利用件数増加に努めた。今後も、関係機関と連携を図りながら各種施策への理解を深め、経営発達支援事業を効果的なものにしていきたい。

(3) 今年度の実績に対する検討委員会の評価（意見等）

委員コメント（(1)～(2)に対する評価理由、改善提案や助言、感想等）

巡回指導に数多く取り組んでおり評価できる。今年度は、動き出しが遅れたことで成果が低かった事業も見受けられた。次年度以降は、計画的に効率よく実施されることを期待する。

(4) 次年度に向けた見直し（改善等）

委員コメント（(2) (3)を踏まえつつ、改善等について）

商工会の支援メニューを知らない会員も多いため、商工会の商品の周知を積極的に行って欲しい。特に、マル経については、公庫職員との帯同訪問で効果を上げている事例もあり、積極的に活用してもらいたい。